

第三期特定健康診査等実施計画

日産自動車健康保険組合

最終更新日：平成 30 年 07 月 12 日

特定健康診査等実施計画（平成30年度～平成35年度）

背景・現状・基本的な考え方		
No.1	前期高齢者の拠出金が財政を圧迫している	→ 前期高齢者一人当たり医療費の低減
No.2	事業主とのコラボ活動が不十分	→ -
No.3	個々人の主体的な健康づくりが必要不可欠	→ ヘルスリテラシーを高める
No.4	健診率が低い	→ ・被保険者は編入事業所の健診率が低い ・家族の受診率は40～59歳の健診率が低い （60歳以上はフォローの強化により高い水準）
No.5	保健指導実施率が低い	→ ・自健保独自の階層化に基づいて保健指導を行っているが 国基準の指導をマストとする ・家族の実施率が低い_利用者の利便性を重視する
No.6	がん検診の受診率の伸び悩み	→ 健診率のみ指標にすると経過観察や地域健診での受診などで実態とかけ離れていく。 がん罹患率や入院日数の増加など指標にし重症化が予防できているか観察する
No.7	歯科検診の受診率の伸び悩み	→ ・無料歯科検診は7%の受診率でまだ制度の周知ができていない ・利用歯科医の拡大（歯科医師会との独自契約） ・出張歯科検診の拡大 ・スクリーニング歯科審査の拡大
No.8	受診勧奨者の未治療率が高い	→ 受診勧奨通知により治療へのサポートを行う

基本的な考え方	
<p>高齢者医療確保法の原則に基づき国基準に従い健診および保健指導を行う。また若年層やシニア層については健保独自のメニューで健康づくりの支援を行う。また糖尿病の重症化防止を図るべく対象者に密着した指導を行い医療費の抑制を意識した活動を6か年をかけて実施する。</p> <p>1) 事業所コラボを目的として禁煙活動を推進する（健保は遠隔禁煙外来を導入） 2) モデル事業については保健指導委託会社と協力しながら進めていく（H30年はトライアル） 3) 腎機能を見るためにクレアチニン検査を会社側へ呼びかけていく 4) 健康経営へ繋がる支援として健康レポートを作成する</p>	

特定健診・特定保健指導の事業計画

1 事業名 健診結果の自宅送付（すこやかサポート活動） III-①	対応する健康課題番号 No.1, No.5, No.8																																																		
<p>事業の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：基準該当者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>-</td> </tr> </table>	対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：基準該当者	方法	-	体制	-	<p>事業目標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業目標</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>H32年度</th> <th>H33年度</th> <th>H34年度</th> <th>H35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトカム指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">評価指標</td> <td>質問票の生活習慣改善率の状況</td> <td>28%</td> <td>29%</td> <td>29%</td> <td>31%</td> <td>32%</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>健康年齢改善率</td> <td>27%</td> <td>28%</td> <td>29%</td> <td>30%</td> <td>31%</td> <td>32%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">アウトプット指標</td> <td>健康ポータルへの活用率</td> <td>20%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>30%</td> <td>30%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>送付回数</td> <td>13回</td> <td>13回</td> <td>13回</td> <td>13回</td> <td>13回</td> <td>13回</td> </tr> </tbody> </table>	事業目標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	アウトカム指標							評価指標	質問票の生活習慣改善率の状況	28%	29%	29%	31%	32%	33%	健康年齢改善率	27%	28%	29%	30%	31%	32%	アウトプット指標	健康ポータルへの活用率	20%	25%	25%	30%	30%	35%	送付回数	13回	13回	13回	13回	13回	13回
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：基準該当者																																																		
方法	-																																																		
体制	-																																																		
事業目標	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度																																													
	アウトカム指標																																																		
評価指標	質問票の生活習慣改善率の状況	28%	29%	29%	31%	32%	33%																																												
	健康年齢改善率	27%	28%	29%	30%	31%	32%																																												
アウトプット指標	健康ポータルへの活用率	20%	25%	25%	30%	30%	35%																																												
	送付回数	13回	13回	13回	13回	13回	13回																																												
	<p>実施計画</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> <th>H32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：独自階層を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報</td> <td>1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：健康年齢を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報</td> <td>1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：健康年齢を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報</td> </tr> <tr> <td>H33年度</td> <td>H34年度</td> <td>H35年度</td> </tr> <tr> <td>振り返りにより今後3年間の計画を立てる</td> <td>振り返りにより今後3年間の計画を立てる</td> <td>振り返りにより今後3年間の計画を立てる</td> </tr> </tbody> </table>		H30年度	H31年度	H32年度	1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：独自階層を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報	1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：健康年齢を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報	1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：健康年齢を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報	H33年度	H34年度	H35年度	振り返りにより今後3年間の計画を立てる	振り返りにより今後3年間の計画を立てる	振り返りにより今後3年間の計画を立てる																																					
H30年度	H31年度	H32年度																																																	
1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：独自階層を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報	1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：健康年齢を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報	1、健康年齢提供：評価が理解しやすい 2、インセンティブ：健康年齢を流用 3、健康ポータルへ誘導：健康情報																																																	
H33年度	H34年度	H35年度																																																	
振り返りにより今後3年間の計画を立てる	振り返りにより今後3年間の計画を立てる	振り返りにより今後3年間の計画を立てる																																																	

2 事業名 ☆特定健診（被保険者） II-①

対応する健康課題番号 No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	-
体制	-

事業目標

事業目標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	アウトカム指標						
	健診実施率	97%	97%	97%	97%	97%	97%
	アウトプット指標						
	未受診者フォロー	1回	1回	1回	1回	1回	1回
	データ欠落フォロー	2回	2回	2回	2回	2回	2回

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
1、事業所訪問：未健診者フォロー 2、データ欠落確認 3、適用除外者のメンテ作業 4、40歳未満者の健診データ授受依頼	1、事業所訪問：未健診者フォロー 2、データ欠落確認 3、適用除外者のメンテ作業 4、40歳未満者の健診データ授受依頼	1、事業所訪問：未健診者フォロー 2、データ欠落確認 3、適用除外者のメンテ作業 4、40歳未満者の健診データ授受依頼
H33年度	H34年度	H35年度
基本継続とするが振り返りから新規課題は計画に落とし込む	基本継続とするが振り返りから新規課題は計画に落とし込む	基本継続とするが振り返りから新規課題は計画に落とし込む

3 事業名 ☆特定健診（被扶養者） II-①

対応する健康課題番号 No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者
方法	-
体制	-

事業目標

事業目標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	アウトカム指標						
	健診実施率	54%	58%	62%	65%	70%	76%
	アウトプット指標						
	未受診者フォロー	2回	2回	2回	2回	2回	2回
	データ欠落確認	2回	2回	2回	2回	2回	2回

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
1、健診代行により医療機関の増加 2、婦人科がん検診を無料化し負担軽減 3、行動分析による受診促進案内のパターン化 4、パート先健診の回収促進 5、データ欠落防止（代行健診と連携） 5、	1、健診代行により医療機関の増加 2、婦人科がん検診を無料化し負担軽減 3、行動分析による受診促進案内のパターン化 4、パート先健診の回収促進 5、データ欠落防止（代行健診と連携）	1、健診代行により医療機関の増加 2、婦人科がん検診を無料化し負担軽減 3、行動分析による受診促進案内のパターン化 4、パート先健診の回収促進 5、データ欠落防止（代行健診と連携）
H33年度	H34年度	H35年度
基本継続活動とするが振り返りによる新規課題は活動に落とし込む	基本継続活動とするが振り返りによる新規課題は活動に落とし込む	基本継続活動とするが振り返りによる新規課題は活動に落とし込む

4 事業名 ☆特定保健指導（被保険者） III-②

対応する健康課題番号 No.5



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者
方法	-
体制	-

事業目標

事業目標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	アウトカム指標						
	保健指導対象者の減少	21%	20%	20%	19%	19%	18%
	40歳以上生活習慣病医療費	86,960円	87,830円	88,710円	89,560円	90,490円	91,400円
	健康度UP率	30%	30%	30%	32%	32%	32%
	保健指導実施率	20%	30%	40%	45%	55%	60%
	アウトプット指標						
	受診勧奨案内	80%	80%	85%	85%	90%	90%
	モデル事業実施率	4%	10%	15%	20%	20%	20%

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
1、国基準の対象者へシフトする 2、積極的支援は180P獲得を目指すモデル事業もトライアルと位置づけ実施 3、会社は事業所内で面談を行うが飛び地では遠隔面談も導入する	1、国基準の対象者へシフトする 2、積極的支援は180P獲得を目指すモデル事業もトライアルと位置づけ実施 3、会社は事業所内で面談を行うが飛び地では遠隔面談も導入する	1、国基準の対象者へシフトする 2、積極的支援は180P獲得を目指すモデル事業もトライアルと位置づけ実施 3、会社は事業所内で面談を行うが飛び地では遠隔面談も導入する
H33年度	H34年度	H35年度
1、過去3年か年の活動を継続 2、遠隔面談の採用拡大 ・プライバシー保護 ・負担軽減 3、モデル事業の採用拡大	1、過去3年か年の活動を継続 2、遠隔面談の採用拡大 ・プライバシー保護 ・負担軽減 3、モデル事業の採用拡大	1、過去3年か年の活動を継続 2、遠隔面談の採用拡大 ・プライバシー保護 ・負担軽減 3、モデル事業の採用拡大

5 事業名 ☆特定保健指導（被扶養者）Ⅲ-②

対応する健康課題番号 No.5



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者
方法	-
体制	-

事業目標

事業目標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	アウトカム指標						
	保健指導対象者の減少率	8%	8%	7%	7%	6%	6%
	40歳以上の生活習慣病医療費	84,840円	85,690円	86,550円	87,410円	88,280円	89,170円
	健康度UP率	32%	32%	33%	33%	34%	34%
	保健指導の実施率	20%	25%	30%	35%	35%	35%
	アウトプット指標						
	保健指導案内回答率	40%	45%	50%	55%	60%	65%
	遠隔面談利用率	2%	4%	6%	8%	10%	10%

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
1、面談方式は訪問と遠隔を選択可能とする 2、対象者は国基準へ切り替える ・動機付け+積極的支援者 3、案内状は健診結果に同封し回答無はフォローを行い面談までの期間短縮する	1、面談方式は訪問と遠隔を選択可能とする 2、対象者は国基準へ切り替える ・動機付け+積極的支援者 3、案内状は健診結果に同封し回答無はフォローを行い面談までの期間短縮する	1、面談方式は訪問と遠隔を選択可能とする 2、対象者は国基準へ切り替える ・動機付け+積極的支援者 3、案内状は健診結果に同封し回答無はフォローを行い面談までの期間短縮する
H33年度	H34年度	H35年度
1、従来活動は継続する 2、新規としてモデル事業を拡大する ・個人に委ねた活動を取り入れる	1、従来活動は継続する 2、新規としてモデル事業を拡大する ・個人に委ねた活動を取り入れる	1、従来活動は継続する 2、新規としてモデル事業を拡大する ・個人に委ねた活動を取り入れる

6 事業名 家族の未健診者フォローⅡ-⑤

対応する健康課題番号 No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者
方法	-
体制	-

事業目標

事業目標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	アウトカム指標						
	家族の受診率	54%	58%	62%	65%	70%	76%
	前期高齢者家族の受診率	60%	65%	70%	75%	75%	75%
	アウトプット指標						
	未健診者案内送付	3回	3回	3回	3回	4回	4回
アンケート回収率	2%	2%	3%	3%	5%	5%	

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
1、代行健診業者選定：医療機関の拡大 2、利用者負担軽減：婦人科がん検診無料 3、未受診者フォロー（自宅&会社経由） ・行動分析により案内文をパターン化	1、健康ポータル登録：健康情報提供 2、健康つくりインセンティブ制度導入 3、未受診者フォロー（自宅&会社経由） ・行動分析により案内文をパターン化	1、巡回健診の拡大 2、未受診者フォロー（自宅&会社経由） ・行動分析により案内文をパターン化
H33年度	H34年度	H35年度
3か年の振り返りを行い今後3年間の計画を立てる	H33年と同様	H33年と同様

7 事業名 シニアすこやかサポート活動（前期高齢者保健指導）Ⅲ-③

対応する健康課題番号 No.5



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：60～73、対象者分類：基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

事業目標		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
評価指標	アウトカム指標						
	加入者あたり医療費	418,030円	409,670円	401,470円	397,460円	393,490円	389,560円
	アウトプット指標						
	保健指導実施率	40%	40%	45%	45%	50%	50%
	未健診者の調剤薬局指導率	20%	25%	25%	30%	30%	35%

実施計画

H30年度	H31年度	H32年度
1、特定健診者：特定保健指導のメニュー 2、未検診者：調剤薬局による保健指導 3、受諾者、改善者ヘインセンティブ	1、特定健診者：特定保健指導のメニュー 2、未検診者：調剤薬局による保健指導 3、受諾者、改善者ヘインセンティブ	1、特定健診者：特定保健指導のメニュー 2、未検診者：調剤薬局による保健指導 3、受諾者、改善者ヘインセンティブ
H33年度	H34年度	H35年度
3か年の振り返りを行い今後3年間の計画を立てる	3か年の振り返りを行い今後3年間の計画を立てる	3か年の振り返りを行い今後3年間の計画を立てる

特定健康診査・特定保健指導								
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	53,270 / 64,180 = 83.0 %	54,030 / 64,180 = 84.2 %	54,870 / 64,180 = 85.5 %	55,500 / 64,180 = 86.5 %	57,840 / 64,180 = 90.1 %	
		被保険者	41,790 / 43,080 = 97.0 %	41,800 / 43,080 = 97.0 %	41,800 / 43,080 = 97.0 %	41,800 / 43,080 = 97.0 %	41,800 / 43,080 = 97.0 %	41,800 / 43,080 = 97.0 %
		被扶養者 ※3	11,480 / 21,100 = 54.4 %	12,230 / 21,100 = 58.0 %	13,070 / 21,100 = 61.9 %	13,700 / 21,100 = 64.9 %	14,750 / 21,100 = 69.9 %	16,040 / 21,100 = 76.0 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	1,940 / 9,700 = 20.0 %	2,810 / 9,700 = 29.0 %	3,780 / 9,700 = 39.0 %	4,270 / 9,700 = 44.0 %	5,040 / 9,700 = 52.0 %	5,430 / 9,700 = 56.0 %
		動機付け支援	940 / 4,000 = 23.5 %	1,200 / 4,000 = 30.0 %	1,600 / 4,000 = 40.0 %	1,800 / 4,000 = 45.0 %	2,200 / 4,000 = 55.0 %	2,400 / 4,000 = 60.0 %
		積極的支援	1,000 / 5,700 = 17.5 %	1,610 / 5,700 = 28.2 %	2,180 / 5,700 = 38.2 %	2,470 / 5,700 = 43.3 %	2,840 / 5,700 = 49.8 %	3,030 / 5,700 = 53.2 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数） / （対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数） / （対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

個人情報の保護
<p>日産自動車健康保険組合の個人情報保護管理規定を遵守する。 当健保組合および委託された保健指導機関は業務によって知り得た情報を外部に漏らしてはならない。 個人情報の管理責任者は常務理事とし健保内の組織を統括する。知り得た個人情報の利用は健保組合の職員に限る。 外部委託する場合は個人情報の利用・範囲・利用者・管理方法などを契約書や覚書に明記すること。</p>

特定健康診査等実施計画の公表・周知
<p>本計画書の周知はホームページや機関誌に掲載する。</p>

その他
<p>PDCサイクルは健保中計作成時行い結果は組合会で展開する。 なお月報会議を毎月開催し月々の進捗を管理し不足があれば追加、改善を行っていく。</p>